



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月5日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 6040 URL <http://https://www.nippon-ski.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎 TEL 0261-72-6040
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績（2025年8月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第1四半期	1,360	△6.4	△317	—	△308	—	△289	—
2025年7月期第1四半期	1,454	31.2	△64	—	△69	—	△37	—

(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 △315百万円 (—%) 2025年7月期第1四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	△6.30	—
2025年7月期第1四半期	△0.82	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期第1四半期	13,758	8,226	56.6	169.21
2025年7月期	13,404	8,702	61.2	178.67

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 7,782百万円 2025年7月期 8,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2026年7月期	—				
2026年7月期（予想）		1.50	—	3.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,580	12.6	950	△12.3	920	△14.6	630	△18.6	13.77
通期	11,480	9.7	2,300	2.4	2,260	0.6	2,470	55.7	53.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益より増加しているのは、岩岳リゾート山麓の土地を売却することによる特別損益を計上していることによるものです。当該業績予想の前提となる条件等については、2024年9月30日に開示した「固定資産の譲渡及び固定資産売却益の発生見込みに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期1Q	48,008,700株	2025年7月期	48,008,700株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	2,013,273株	2025年7月期	2,100,273株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年7月期1Q	45,950,975株	2025年7月期1Q	45,680,070株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年8月1日から10月31日）における我が国の経済は、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間（グリーンシーズン）の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズンにおいてはインバウンドのお客様に例年以上にご来場いただき、各リゾート共に国内のお客様も含め、多くのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において繁忙期となるお盆期間前半は天候不順で来場者数は苦戦したものの、後半以降は晴天が続いたおかげで盛況となり、多くのお客様にお越しいただきました。一方で、9月・10月と長引く秋雨前線の影響を受け、連休や週末に雨天が集中し、土日・祝日の来場者数が前年及び計画ともに大きく下回ることとなりました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、新ゴンドラ完成後、初のグリーンシーズンを迎え、お盆期間は過去最高の来場者数を記録しました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では音楽フェスティバル「HAKUBA Mountain Festival」を初開催し、白馬エリアのグリーンシーズンを盛り上げる取り組みを行いました。竜王マウンテンリゾートではジャックと豆の木をイメージした「SORAへ登る螺旋階段」をオープンし、前年を上回るお客様にお越しいただきました。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」の運営が4シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわばんち」も5年連続で過去最高の売上高を達成しております。また、ハースキーリゾートにおける宿泊施設では、積極的に団体営業を行うことにより、合宿需要を取り込み、夏休み期間を中心に好調に推移しました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、白馬エリアの販売用不動産を、開発を目的とする事業者に対して売却した一方で、当期は第4四半期連結会計期間において販売を予定しているため、前年同期比では売上高及び利益が減少しておりますが、通期では前年並みとなる見込みです。また、2024年12月より稼働したHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートの新ゴンドラ等により、前年同期比で減価償却費が増加しております。

これらにより、連結業績について売上高は1,360,947千円（前年同期比6.4%減）となり、営業損失は317,376千円（前年同期は64,469千円の営業損失）、経常損失は308,463千円（前年同期は69,133千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は289,578千円（前年同期は37,274千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の施設別来場者数は以下の通りです。

索道を稼働した施設における来場者数

（単位：千人）

施設名	2024年 10月末累計	2025年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	74	72	96.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	138	133	96.0%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	54	52	95.2%
竜王マウンテンリゾート	40	43	106.1%
計	309	301	97.4%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2024年 10月末累計	2025年 10月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	51	48	93.5%
めいほう高原開発(株)	11	8	71.1%
鹿島槍スポーツヴィレッジ	1	1	73.1%
計	65	57	88.9%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

施設名	2024年 10月末累計	2025年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	5	9	190.5%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	21	12	57.3%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	2	2	104.9%
竜王マウンテンリゾート	0	0	82.3%
計	30	25	85.0%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
- 川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
- めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

ウィンターシーズンに向けた施策

これまで当社グループはウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を継続してまいりました。

降雪機投資においては、これまで継続してきた成果もあり、スキー場のオープン日は安定してまいりましたが、滑走できるコースを拡大するスピードが次なる課題となっております。そのため、当ウィンターシーズンにおいても、グループ横断的に降雪機投資を継続し、シーズン当初から最速でロングラン可能なリゾートをつくりあげるために、メインコースの人工降雪機をさらに強化し、小雪のシーズンでも競争力の高いリゾートを築いてまいります。

また、当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取り組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

インバウンドの来場者については、2024-2025シーズンのインバウンド来場者数は前年を大きく上回る、過去最高の40万人を超えたことから、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな

受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、当期より本格化しております不動産部門を中心にしたシャレー等宿泊施設の自社開発のほか、デベロッパーの誘致や休業施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、びわ湖バレイ及び石打丸山スキー場、丸沼高原スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加していただきました。また、2024-2025シーズンには白馬岩岳スノーフィールド、川場スキー場も同プログラムに参加し、2025-2026シーズンからは福井和泉スキー場も参加し、同プログラムの対象スキー場が14か所まで増加しました。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取り組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月より新ゴンドラが稼働いたしました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根においても2027-2028シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを計画しております。他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、一時的に減価償却費が増加してしまいますが、より魅力的なリゾートとなり、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、資金調達を行いながら、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて353,947千円増加し、13,758,890千円となりました。主な要因は、現金及び預金が560,704千円減少したこと、建設仮勘定が1,194,774千円増加したこと、売掛金が116,030千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて829,544千円増加し、5,531,896千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の新規借入により250,000千円増加したこと、長期借入金の新規借入により709,033千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて475,597千円減少し、8,226,994千円となりました。主な要因は、配当金の支払い等により利益剰余金が450,258千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 連結業績予想につきましては、2025年9月12日の「2025年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,814	2,895,110
売掛金	342,380	226,349
棚卸資産	988,022	1,070,291
その他	456,581	364,780
流動資産合計	5,242,799	4,556,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,671,299	2,620,520
機械及び装置（純額）	2,829,496	2,691,482
車両運搬具（純額）	317,625	313,599
工具、器具及び備品（純額）	304,142	295,352
土地	760,878	761,878
建設仮勘定	753,936	1,948,711
有形固定資産合計	7,637,379	8,631,546
無形固定資産		
のれん	69,595	65,867
その他	60,017	74,912
無形固定資産合計	129,613	140,780
投資その他の資産		
投資有価証券	9,178	9,178
繰延税金資産	275,766	316,248
その他	110,206	104,605
投資その他の資産合計	395,151	430,032
固定資産合計	8,162,144	9,202,359
資産合計	13,404,943	13,758,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,340	41,222
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	703,322	777,208
未払金	332,929	413,755
リース債務	21,279	21,203
未払消費税等	103,086	38,066
未払法人税等	342,940	44,648
賞与引当金	122,539	12,938
その他	344,511	534,344
流動負債合計	2,013,949	2,133,387
固定負債		
長期借入金	2,663,438	3,372,471
リース債務	19,511	19,228
繰延税金負債	453	1,808
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,688,402	3,398,509
負債合計	4,702,352	5,531,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,455,957	1,465,891
利益剰余金	6,248,222	5,797,964
自己株式	△502,907	△482,075
株主資本合計	8,202,285	7,782,794
新株予約権	42,070	39,182
非支配株主持分	458,236	405,018
純資産合計	8,702,591	8,226,994
負債純資産合計	13,404,943	13,758,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	1,454,446	1,360,947
売上原価	1,057,295	1,158,876
売上総利益	397,150	202,070
販売費及び一般管理費	461,620	519,447
営業損失(△)	△64,469	△317,376
営業外収益		
受取利息	383	3,812
助成金収入	265	744
受取保険金	-	13,080
その他	1,939	5,783
営業外収益合計	2,589	23,421
営業外費用		
支払利息	6,529	10,985
寄付金	30	245
その他	693	3,278
営業外費用合計	7,252	14,508
経常損失(△)	△69,133	△308,463
特別利益		
固定資産売却益	-	1,348
新株予約権戻入益	875	408
特別利益合計	875	1,756
特別損失		
固定資産除却損	-	467
特別損失合計	-	467
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,258	△307,175
法人税、住民税及び事業税	75,585	47,702
法人税等調整額	△90,558	△39,125
法人税等合計	△14,972	8,576
四半期純損失(△)	△53,285	△315,751
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,011	△26,173
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,274	△289,578

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
四半期純損失(△)	△53,285	△315,751
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△53,285	△315,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,274	△289,578
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,011	△26,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	175,303千円	269,430千円
のれん償却額	-	9,405

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年8月1日 至 2025年10月31日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。